

# 渡辺ゆり子の県政報告

県議会2、6月  
定例会特集

## 国:来年度 米対策交付金廃止予定

# 稲作農家にこれでは作り続けられない!



県内市町村議会で、山形市など11議会が同請願を採択しています。

同団体によると農林水産常任委員会では、採択を主張する委員もいましたが、自民党委員が継続審査を主張し継続となりました。

米の交付金(経営所得安定対策)が来年度廃止予定とされ、農家不安が高まる中、県議会6月定例会に「農業者戸別所得補償の復活を求める請願」(農民運動山形県連合会)が提出されました。渡辺ゆり子県議らが紹介議員となりました。

### 「米などの戸別所得補償復活を」 請願継続に

県議会2月6月定例会の内容を報告します。2月議会では、学童保育の利用料の減免措置が拡充されるなどの当初予算・2016年度補正に賛成し、予算に対する見解を発表しました。6月議会では「農業者戸別所得補償の復活を求める請願」が提出され渡辺ゆり子が紹介議員となりました。また、県議会議員定数削減に反対しました。

### 経営所得安定対策の支払金額 (多い順に記載)

都道府県	(億円)
北海道	72.9
新潟	59.5
秋田	45.6
宮城	41.8
山形	37.7

出典:農林水産省「平成28年度経営所得安定対策等の支払実績」

交付金が廃止となれば、農家はもちろん、県経済への悪影響が懸念されます。国は少なくとも交付金廃止を中止すべきです。

昨年度、国から山形県の農家に支払われた米の交付金の額は、全国で5番目に多い37・7億となっています。(左表参照)今年度鮭川村当初予算約35・8億円に匹敵する規模です。

### 米交付金 37・7億円減 (H28年度ベース)



## 国:75歳以上の後期高齢者保険料 引き上げ 県内対象者1万9000人以上

安倍政権の社会保障抑制政策が、県内にも押し寄せています。今年度から後期高齢者医療の保険料が、低所得者軽減の特例を縮小するなどのため引き上げられます。例えば、収入が211万円の人の場合、保険料の所得割が平均で月1310円増、扶養家族だった方は、月380円から1130円に3倍化します。対象者は6月定例会の厚生環境常任委員会で県の答弁によると、所得割で県内に1万9000人、元扶養家族数は把握できないとされています。通知が届いた県内のある市では「なぜあがったのか」「所得は増えていない」「安倍のためか」など問い合わせが多数来ているそうです。10月分の年金天引きでは、批判が出そうです。弱い者いじめはやめるべきです。

### 山形県独自に 学童保育 利用料軽減拡充

山形県は、今年度から学童保育の利用料軽減を県単独で拡充しました。関係団体や渡辺県議らが求めていたものです。これまで保護者や学童保育の関係者からは「就学前は保育料など減免があるが、小学生で学童に入ると負担が生じる」「兄弟で学童

に入るとお兄ちゃんからやめる」などの声が寄せられていました。今回、県は低所得者(拡充)と、兄弟姉妹で同時利用の場合に利用料の軽減(新規)を

あわせて行いました。共働き率が高い山形県。全国的にも注目すべき制度となっています。

中小企業対策

県独自に小規模事業者補助金創立

渡辺県議:周知を

県は今年度から、小規模事業者（卸小売りサービス従業員5人、製造業20人以下など）の直接支援に特化した「県中小企業スーパーTOTALサポ補助金」（小規模事業者持続的発展支援事業）を創設しました。

この事業は国の小規模事業者持続化補助金に申請し不採択となった事業を対象に、内容の改善を図り、県が認定したものに補助します。補助率1/2以内、上限額37.5万円です。



渡辺県議は、3月10日の商工労働観光常任委員会で特に小規模事業者を重視した点を評価し、周知を強化するよう求めました。

給付制の奨学金充実を



7月26日、教職員組合北海道東北ブロックは、高校生・青年の修学進路保障を求め県に要望しました。

参加者から「給付制の奨学金が乏しいので、大卒で貸与奨学金300万円の借金をかかえるという。就職する時、借入金の返済のことを考え、給料の高さで職を選ぶので、若者の流出が多くなるのでは」旨の発言がありました。

予算

2017年度 県当初予算などに見解発表



3月17日、渡辺県議らは、2017年度県当初予算と2016年度県補正予算の見解を発表しました。

今年度当初予算は「学童保育の利用料軽減拡充」「中小企業支援制度創設」がなされ、「私立高等学校等授業料軽減（継続）」も、全国的にみても先進的で大きな意義があること、2016年度補正予算についても「福祉灯油助成」が引き続き実施されたことをあげ、「県民の命と暮らしを守ることを最優先」とする吉村県政の姿勢を評価しました。

一方で、奥羽羽越新幹線推進、地域医療構想、学力テストなどについては懸念を表明、最上小国川ダム事業については賛成できないとしました。

最低賃金

全国一律の最低賃金を

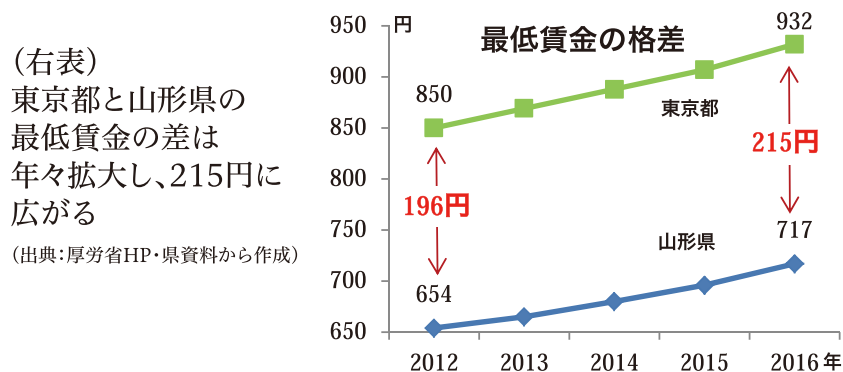
県:中小企業支援と一体で国に要望する

県は6月、最低賃金の「ランク制度の見直し」や「全国一律の適用」を国に施策提案しました。



山形県の最低賃金は、時給717円（Dランク）、東京都932円（Aランク）と215円の差があり、年々差が拡大しています（下表参照）。県は「都市部と地方の所得格差の拡大が人口流出を招いている」と訴え、小規模事業者支援とあわせた提案を行いました。

渡辺ゆり子県議は4月の閉会中商工労働観光常任委員会で、最低賃金の格差を取り上げ「時給215円の差は月給にすれば3万7千円台の差になる。格差を正すべき」と主張していました。



←「最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ」を国に求め県要望を行った山形県労働組合総連合のメンバー(2017年5月、県庁) 写真は、昨年行ったシール投票で時給1000円以上が多数だったと訴える

議員定数

定数削減に反対

6月定例会の最終日の7月7日、議員定数1削減などを盛り込んだ条例が提案されました。内容は「寒河江・西村山郡区」を合区とし、同区の定数を1減らす（県全体は44人を43人）などです

討論に立った渡辺県議は「議員定数は行政のチェックと多様な意見を反映できる規模が必要」と主張。「全国都道府県議長会から委嘱を受けた研究会報告でも『競っての定数削減は、少数意見の排除になりかねない』」との指摘を紹介し「定数減とされる首長から異議を唱える要望書も出されている」ことをあげ、定数削減に反対しました。

採決では、日本共産党県議団（渡辺、関）2名が反対し、定数減となる選挙区選出の松田敏男県議（県政クラブ）は退席しました。